

令和6年度採用 山梨県公立学校教員選考検査

高等学校・公民（政治・経済）問題

「始め」という合図があるまで、このページ以外のところを見てはいけません。

注 意

- 1 この問題は6問6ページで、時間は60分です。
- 2 解答用紙は、別紙で配付します。「始め」の合図で始めてください。
- 3 解答は、それぞれの問題の指示に従って解答用紙に記入してください。
- 4 「やめ」の合図があったら、すぐやめて係の指示に従ってください。
- 5 解答用紙を持ち出してはいけません。

高等学校 公民（政治・経済）

1 次の（１）～（１０）の問いに答えよ。

- （１） 青年期に、人は他人とは異なる自分に気づき、自分はどんな人なのか、どんな人でありたいか、と自分自身に問いかける経験をする。このような青年期の特徴をルソーは何と表現したか、答えよ。
- （２） 個人の行動の自由を制約する唯一の根拠は「他者への危害を防ぐため」である、という功利主義にもとづく原理を何とよぶか、答えよ。
- （３） 社会契約説の発想にもとづきながら、『正義論』を著したアメリカの政治哲学者は誰か、名前を答えよ。
- （４） 『論語』や『孟子』で説かれている聖人の道を六経のことばに即して学ぶ必要を説いた、江戸に生まれ柳沢吉保につかえた儒学者は誰か、名前を答えよ。
- （５） 主観と客観を区別する西洋近代哲学に対して、純粹経験による主客の統一を説き、独自の哲学体系を生みだした哲学者は誰か、名前を答えよ。
- （６） 1994年にエジプトで開催された国際人口開発会議で初めて提唱され、個人やカップルが、出産する人数や時期を自由に責任をもって決める権利を何とよぶか、カタカナで答えよ。
- （７） 刑事司法の原則の一つで、裁判が確定したあとに、同一事件で再び裁判にかけられることはないとする原則を何とよぶか、答えよ。
- （８） 2010年末以降、軍事独裁が続いた多くのアラブ諸国において、民主化を求める市民による大規模な抗議やデモ活動があいつぎ、チュニジアやエジプトなどで独裁政権が倒れた。これらのことを一般的に何とよぶか、答えよ。
- （９） 同一労働に対する時間あたり賃金を原則的に同一にするという原則を何とよぶか、答えよ。
- （１０） GNIにかわる指標として人間開発指数を導入し、人々の福祉の統計整備と福祉の向上に努めている、国際連合の総会によって設立された機関を何とよぶか、答えよ。

2 次の（１）、（２）の問いに答えよ。

- （１） 国際司法裁判所（ICJ）と国際刑事裁判所（ICC）の活動内容について、裁判の対象になるものや裁判の開始の違いに触れて、それぞれ説明せよ。
- （２） 6次産業化について、説明せよ。

3 次の文章を読んで、下の（１）～（８）の問いに答えよ。

※著作権法に基づき掲載は省略します

- （１） 文中の a～e に当てはまる語句を、それぞれ答えよ。なお、同じ記号には同じ語句が入るものとする。
- （２） 下線部①に関連して、マックス・ウェーバーは支配の正統性を三つに分類した。その中の一つである、正当な手続きで制定された法によってなされる支配を何と呼ぶか、答えよ。
- （３） 下線部②に関連して、持株会社を解散させた理由を説明せよ。
- （４） 下線部③に関連して、一般的に取り上げられる二大政党制の特徴を、二つ答えよ。
- （５） 下線部④に関連して、日本国憲法第 96 条に定められている国民投票の意義を、二つ答えよ。
- （６） 下線部⑤に関連して、憲法第 9 条をめぐる司法判断について述べたものとして誤っているものを、次のア～エから一つ選び、記号で答えよ。

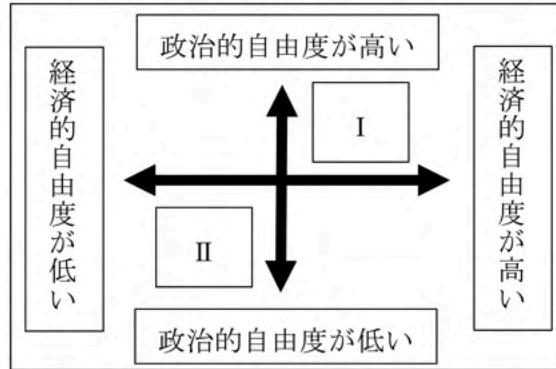
ア 砂川事件の跳躍上告審では、米軍駐留は、一見極めて明白に違憲とは認められず、司法審査権の範囲外のものであるとした。

イ 恵庭事件の第一審では、公判の多くが自衛隊の違憲審査にあてられたが、憲法問題を判断する必要はなく、判断すべきでないとしたため「肩すかし判決」といわれた。

ウ 長沼ナイキ訴訟の第一審では、自衛隊は合憲としたが、上告審では自衛隊の合違憲や第 9 条解釈には一切触れなかった。

エ 百里基地訴訟の上告審では、自衛隊は、自衛のための措置や実力組織の保持は禁止されないとの憲法解釈のもとで設置された組織であるとして、第 9 条には触れなかった。

- (7) 下線部⑥に関連して、次の政治の座標軸中の **I** と **II** に当てはまる政治的立場を、下のア～エから一つずつ選び、記号で答えよ。



- ア リベラリズム（自由主義） イ リバタリアニズム（自由至上主義）
 ウ コンサバティズム（保守主義） エ コミュニタリアニズム（共同体主義）
- (8) 下線部⑦に関連して、池田内閣の時に起きた日本と世界の出来事として、正しいものをア～オからすべて選び、記号で答えよ。

- ア キューバ危機が発生 イ ベトナム戦争が終結
 ウ 国民所得倍増計画を発表 エ 第4次中東戦争が勃発
 オ 日本がGATT11 条国へ移行

4 次の文章を読んで、下の（1）～（8）の問いに答えよ。

※著作権法に基づき掲載は省略します

- (1) 下線部①に関連して、経済学ではある選択に対してさまざまな費用がかかると考えられている。例えば、ある休日の使い方として、映画を鑑賞することで1,500円の料金を支払うこと、アルバイトで1,800円の給与を得ること、家事を手伝うことで1,000円の小遣いを得ること、これらの中から映画を鑑賞することを選択した場合の機会費用はいくらになるか、答えよ。
- (2) 下線部②に関連して、第一次世界大戦後のドイツや2000年代のジンバブエでみられた、短期間に物価が急激に高騰したインフレーションに共通する要因は何か、答えよ。

- (3) 下線部③に関連して、次の表は日本の所得税率を示したものである。課税所得額が650万円の場合、所得税額はいくらになるか、答えよ。

適用課税所得	税率
～195万円以下	5%
195万円超～330万円以下	10%
330万円超～695万円以下	20%
695万円超～900万円以下	23%
900万円超～1800万円以下	33%
1800万円超～4000万円以下	40%
4000万円超	45%

- (4) 下線部④に関連して、ケインズ理論を批判したフリードマンが主張したマネタリズムの内容について、説明せよ。
- (5) 下線部⑤に関連して、次の財政法第5条に示されている原則とは何か、答えよ。

第5条 すべて、公債の発行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、日本銀行からこれを借り入れてはならない。但し、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りでない。

- (6) 下線部⑥に関連して、金融政策におけるゼロ金利政策とマイナス金利政策との違いは何か、簡潔に説明せよ。
- (7) 下線部⑦に関連して、通貨の4つの機能は何か、すべて答えよ。
- (8) 下線部⑧に関連して、1980年代後半に発生した日本でのバブル経済の要因を、「プラザ合意」、「円高不況対策」という語句を用いて、説明せよ。

- 5 次の文章を読んで、下の(1)～(6)の問いに答えよ。

※著作権法に基づき掲載は省略します

- (1) 文中の a～d に当てはまる語句を、カタカナでそれぞれ答えよ。
- (2) 下線部①に関連して、次の文中の e～g に当てはまる語句を、それぞれ答えよ。

※著作権法に基づき掲載は省略します

- (3) 下線部②に関連して、ミレニアム開発目標 (MDGs) の後に、持続可能な開発目標 (SDGs) が国際連合の総会で新たに採択された理由はなぜか、簡潔に説明せよ。
- (4) 下線部③に関連した次の文中の h～n に当てはまる語句を、それぞれ答えよ。なお、同じ記号には同じ語句が入るものとする。

令和4年2月18日、我が国で初めて、(h)に関する最高裁判決が言い渡されました。本件は、(i)市(h)への対処に関する条例が、一定の表現活動を「(h)」と定義した上で「以下、これを「条例(h)」といいます。」、市長が、(i)市内で行われた条例(h)について、拡散防止措置等を講ずることや、条例(h)に当たるかどうか等について調査・審議等をする審査会を置くことなどを定めていたところ、(i)市の住民が、条例の規定は(j)を保障した憲法(k)条1項等に違反して無効であるため、審査会の委員の報酬等の支出は違法であるなどとして、地方自治法242条の2第1項4号に基づき、(i)市に対し、当時の市長に対する(l)請求をすることを求めた事案です。

最高裁判所は、「憲法(k)条1項により保障される(j)は、立憲民主政の政治過程にとって不可欠の(m)人権であって、民主主義社会を基礎付ける重要な権利である」として、(j)の重要性を強調しましたが、その一方で、(j)は「無制限に保障されるものではなく、(n)による合理的で必要やむを得ない程度の制限を受けることがあるというべきである。」としました。

その上で、条例の規定による「(j)に対する制限が上記限度のものとして是認されるかどうかは、本件各規定の目的のために制限が必要とされる程度と、制限される自由の内容及び性質、これに加えられる具体的な制限の態様及び程度等を較量して決めるのが相当である」としました。

こうした判断基準の下に、最高裁判所は、条例が憲法に適合しているかどうかを判断しています。

(法務省ホームページにより作成)

(5) 下線部④に関連して、次の i ~ iii の正誤の組合せとして正しいものを、下のア～カから一つ選び、記号で答えよ。

- i 「国際法の父」といわれるオランダのボーデンは、『永久平和論』で、自然法の立場から国際社会にも国家が従わなければならない法があるとした。
- ii 勢力均衡とは、国際社会のなかで、国家が独立と平和を保つためには、同じ目的を持つ国々が同盟して、相互に均衡を保つことである。
- iii 集団的自衛権とは、世界的規模の国際機構を作り、違反した国に対しては、加盟国全体で経済制裁を加え、加盟国の安全を保障することである。

ア	i - 正	ii - 正	iii - 誤	イ	i - 正	ii - 誤	iii - 正
ウ	i - 誤	ii - 正	iii - 正	エ	i - 正	ii - 誤	iii - 誤
オ	i - 誤	ii - 正	iii - 誤	カ	i - 誤	ii - 誤	iii - 正

(6) 下線部⑤について、A規約のうち日本が留保していた内容で、2012年に留保の撤回を国際連合に通告した内容は何か、答えよ。

6 高等学校学習指導要領（平成30年告示）「第2章 各学科に共通する各教科 第3節 公民」について、次の(1)～(3)の問いに答えよ。

(1) 「公共」の授業で自然環境問題を取り上げ「環境開発」か、「環境保全」かについての意見を求めた。行為の結果である個人や社会全体の幸福を重視する考え方と、行為の動機となる公正などの義務を重視する考え方を踏まえた意見を、それぞれ一つずつ答えよ。

(2) 「政治・経済」の「1 目標」で示されている「社会の在り方についての見方・考え方」とは何か、答えよ。

(3) 次の文は「政治・経済」の「2 内容」の一部である。下の①、②の問いに答えよ。

(2) 現代日本における政治・経済の諸課題の探究
 社会的な見方・考え方を（ a ）に働かせ、他者と協働して（ b ）の形成が求められる現代日本社会の諸課題を探究する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、地域社会の自立と政府、多様な働き方・生き方を可能にする社会、産業構造の変化と起業、歳入・歳出両面での財政健全化、食料の安定供給の確保と持続可能な農業構造の実現、防災と安全・安心な社会の実現などについて、取り上げた課題の解決に向けて政治と経済とを関連させて多面的・多角的に（ c ）、（ d ）し、よりよい社会の在り方についての自分の考えを説明、論述すること。

① 文中の a ~ d に当てはまる語句を、それぞれ答えよ。

② 下線部について授業する際にどのような問いを設定するか、二つ答えよ。

高・公民（政治・経済） 1

※印のところは記入しない

受検番号	
------	--

氏名	
----	--

※

--

切り取らないこと

令和6年度採用 山梨県公立学校教員選考検査

※

--

高等学校 公民（政治・経済） 解答例

1 10点	(1)	第二の誕生 ①	(2)	危害原理 ①	(3)	ロールズ ①
	(4)	荻生徂徠 ①	(5)	西田幾多郎 ①	(6)	リブ ロガ クティア ・ヘルズ/ライク ①
	(7)	一事不再理 ①	(8)	アラブの春 ①	(9)	同一労働同一賃金 ①
	(10)	国連開発計画 (UNDP) ①				

2 6点	(1)	国際司法裁判所 (ICJ) は、国家間の問題を対象とし、当事国の合意により裁判が開始される。 国際刑事裁判所 (ICC) は、集団殺害、戦争犯罪などを指導した個人を対象とし、検察官による訴追、締約国や安全保障理事会の検察官への付託により裁判が開始される。 ③
	(2)	農産物をはじめとする農村の地域資源を有効に活用し、農業による生産・加工・販売や、第1次産業・第2次産業・第3次産業の融合によって地域ビジネスを展開すること。第1次産業、第2次産業、第3次産業をかけあわせて6次産業という。 ③

3 22点	(1)	a	自由 ①	b	日本民主 ①	c	5 5 ①
		d	岸 (信介) ①	e	安保闘争 ①		
	(2)	合理的支配 ②					
	(3)	少数の企業による過度な市場支配と不公正な取り引きを禁止するため。 ③					
	(4)	(政権交代が起こりやすい ①) (政策上の論点が明確になる ①)					
	(5)	国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民に属する。国民主権の原理。 ②					
		国家の基本法である憲法を制定する権限は国民に帰属する。 ②					
	(6)	ウ ②	(7)	I (イ) ・ II (エ) 完全解答②			
(8)	ア ウ オ 完全解答②						

(裏面に続く)

高・公民（政治・経済） 2

4 24点	(1)	3,300円 ②	(2)	政府が紙幣を大量に発行したため ②	(3)	87.25万円 ④
	(4)	政府の裁量的な財政金融政策を排し、貨幣供給量の増加率を経済成長率にあわせて一定に保つこと。 ③				
	(5)	市中消化の原則 ②				
	(6)	ゼロ金利政策は、政策金利が安定的に0%の水準で推移するように促す政策である。 マイナス金利政策は、日本銀行の当座預金の一部の金利をマイナスにして名目金利を引き下げる政策である。 ③				
	(7)	(価値尺度 ①) (交換手段 ①) (支払い手段 ①) (価値貯蔵手段 ①)				
	(8)	1985年のG5では、各国が協調介入してドル高を是正するプラザ合意が決定した。この結果、日本は急激な円高・ドル安による円高不況に陥った。円高不況対策としておこなわれた超低金利政策でカネあまりが発生し、投機的な行動が広がり地価や株価が高騰して、バブル経済が発生した。 ④				

5 23点	(1)	a	アパルトヘイト①	b	マイノリティ ①	c	エスノセントリズム ①
		d	マルチカルチャリズム ①				
	(2)	e	イギリス ①	f	マクマホン ①	g	バルフォア ①
	(3)	ミレニアム開発目標では、極度の貧困状態で生活する人々を半減させるなど、大きな成果をあげた。一方で、ミレニアム開発目標の恩恵を受けていない「取り残された人々」の存在が明らかになったため。 ③					
(4)	h	ヘイトスピーチ①	i	大阪 ①	j	表現の自由 ①	
	k	21 ①	l	損害賠償 ①	m	基本的 ①	
	n	公共の福祉 ①	(5)	オ ③	(6)	中等・高等教育の無償化 ③	

6 15点	(1)	行為の結果：開発は社会全体の幸福につながる。 ②							
		行為の動機：人間も生態系の一部であるため、生態系の一部を改変する行為は行ってはいけない。 ②							
	(2)	社会的事象を、倫理、政治、法、経済などに関わる多様な視点（概念や理論など）に着目して捉え、よりよい社会の構築に向けて、課題解決のための選択・判断に資する概念や理論などに関連付けること。 ③							
	(3) ①	a	総合的 ①	b	持続可能な社会①	c	考察 ①	d	構想 ①
	(3) ②	安全・安心な社会を実現するためには、どのような施設・設備、政策や制度が必要なのか。 ②							
	安全・安心な社会を実現するための財源はどのように確保するのか。 ②								